

平成25年6月12日
証券コード：3092

株 主 各 位

千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
株式会社スタートトゥデイ
代表取締役 前 澤 友 作

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午後1時
2. 場 所 幕張メッセ国際会議場 コンベンションホール
千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第15期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

※当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.starttoday.jp/irinfo.html>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

第 15 期 事 業 報 告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (修正業績予想)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比	計画比
商品取扱高	80,248	93,500	95,897	+19.5%	+2.6%
売上高	31,806	33,800	35,050	+10.2%	+3.7%
営業利益	7,704	7,770	8,529	+10.7%	+9.8%
経常利益	7,617	7,800	8,570	+12.5%	+9.9%
当期純利益	4,634	4,740	5,360	+15.7%	+13.1%

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。円高解消や株価上昇を背景に、日本経済には景気回復の兆しが見えつつある一方で、当社グループが軸足を置く衣料品・アクセサリ市場は、未だユーザーの低価格志向が続いていることもあり、ほぼ横這いに推移しております。しかしながらファッションEC市場に限っては、ファッションブランド及びユーザーのファッションECに対する認知度の高まりや、アパレルECサイト数の増加を受け、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、成長性の高いファッションEC市場に引き続き経営資源を集中させてまいりました。ファッションEC未経験者への積極的なアプローチによる新規顧客の獲得、既存顧客へのより高品質なサービス提供等により、商品需要の増加を図ってまいりました。一方で、潜在需要に対応した商材の確保及びターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの出店等により商品供給の強化を推し進めることで、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の商品取扱高は95,897百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は35,050百万円（同10.2%増）となり、依然として高い成長率を維持しております。

利益面においては、全商品送料無料化による運賃収入の減少、買取ショップ事業のセール販売比率上昇等により、売上総利益率（対商品取扱高）が前年同期比

0.8%低下した影響で、営業利益率（対商品取扱高）は8.9%（前年同期実績9.6%）となりました。販管費においては、物流スペース拡張に伴い業務委託費率が上昇したものの、プロモーション関連費率を抑制することで、販管費率（対商品取扱高）は20.5%となり、前年同期とほぼ同水準に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は8,529百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は8,570百万円（同12.5%増）、当期純利益は5,360百万円（同15.7%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

しかし、既存会員のアクティブ率及び新規会員の獲得数が想定に達しなかったこと等により、期初会社計画（商品取扱高111,500百万円、売上高41,700百万円、営業利益10,440百万円、経常利益10,450百万円、当期純利益6,370百万円）には届かず、平成25年1月30日に連結業績予想の修正をいたしました（商品取扱高93,500百万円、売上高33,800百万円、営業利益7,770百万円、経常利益7,800百万円、当期純利益4,740百万円）。その後の2月～3月においては、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作りに注力した結果、商品取扱高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、修正会社計画を上回ることが出来ました。

当連結会計年度において、報告セグメント及び報告セグメント内の事業区分について、下記の通り変更しております。

- ① 当連結会計年度よりEC事業セグメント内の各事業部門について、より実態の流通総額に沿ったものとするため、事業部門の名称及び区分を変更しております。
- ② 報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に㈱シアターエイトがオークション事業を展開する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

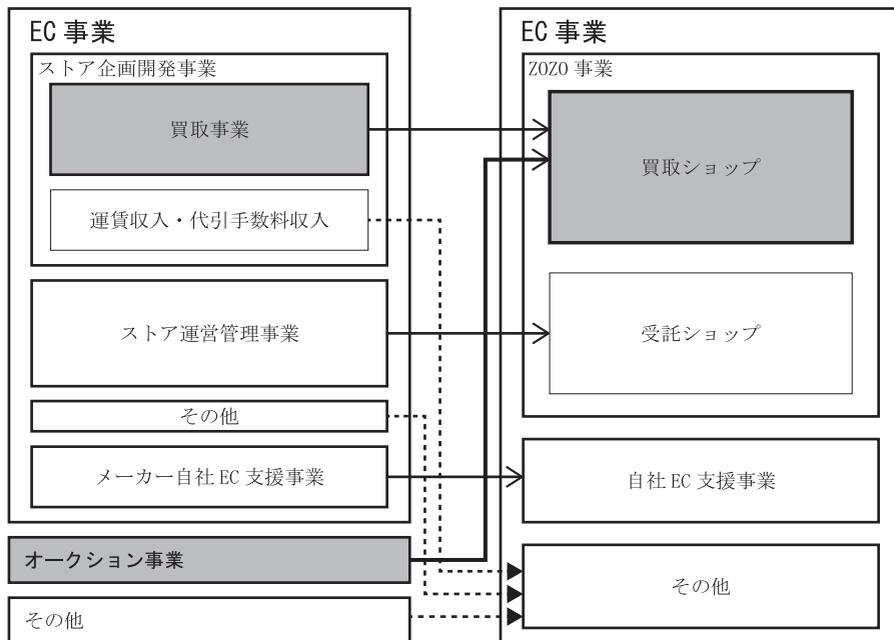
また、オークション事業については、平成24年11月に㈱クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZOUSUED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。

この結果、当連結会計年度より当社グループはEC事業の単一セグメントとなっております。

上記変更を図に示しますと下記のとおりとなります。

前連結会計年度
(自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日)



各事業別の業績は以下のとおりです。

なお、前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。

事業別	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)			取扱高 前年同 期比 (%)	売上高 前年同 期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZO 事業								
(買取 ショップ)	10,282	12.8	10,282	8,716	9.1	8,716	-15.2	-15.2
(受託 ショップ)	62,641	78.1	16,943	75,820	79.1	20,968	+21.0	+23.7
小計	72,924	90.9	27,226	84,536	88.2	29,684	+15.9	+9.0
自社 EC 支 援事業	7,324	9.1	1,917	11,360	11.8	2,976	+55.1	+55.2
その他	—	—	2,662	—	—	2,389	—	-10.2
合計	80,248	100.0	31,806	95,897	100.0	35,050	+19.5	+10.2

①ZOZO事業

ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う「買取ショップ事業」と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。

当連結会計年度においては、ファッションEC未経験者を含む幅広い顧客層にアプローチをすべく、様々な販売促進施策を積極的に推し進めてまいりました。具体的には、テレビ番組の提供、過去最大級のテレビコマーシャル投下、カタログによる予約商品販売、初のリアルイベント「ZOZOCOLLE」開催、全商品送料無料化、ポイント還元率の引き上げ等多くの挑戦的な施策を実施いたしました。

以上の結果、平成25年3月末時点の年間購入者数は2,489,914人（前連結会計年度末比528,896人増）となりました。

また、ファッションECサイトの運営において、会員数と同じく重要な要素である商品供給力についても、積極的な強化を行ってまいりました。当連結会計年度においては、「TOPSHOP」「CONVERSE」「23区」「VENDOME AOYAMA」「L'OCCITANE」等128ショップが新規出店致しました。平成25年3月末の総ショップ数は「ZOZOTOWN」

「ZOZOVILLA」と合わせて492ショップとなり、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することが出来ました。

以上の結果、ZOZO事業の商品取扱高は84,536百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は29,684百万円（同9.0%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業別の実績は下記のとおりとなっております。

i. 買取ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高（販売価格ベース）は8,716百万円（前年同期比15.2%減）、商品取扱高に占める割合は9.1%となりました。売上高は商品取扱高と同額の8,716百万円（同15.2%減）となりました。平成25年3月末現在、買取ショップ事業では40ショップ（平成24年3月末42ショップ）を運営しております。

減収となった背景には、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの経営方針があります。

ii. 受託ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高（販売価格ベース）は75,820百万円（前年同期比21.0%増）、商品取扱高に占める割合は79.1%となりました。売上高（受託販売手数料）は20,968百万円（同23.7%増）となりました。平成25年3月末現在、受託ショップ事業では452ショップ（平成24年3月末347ショップ）を運営しております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は11,360百万円（前年同期比55.1%増）、商品取扱高に占める割合は11.8%となりました。売上高（受託販売手数料）は2,976百万円（同55.2%増）となりました。当連結会計年度において新たに「CONVERSE」「PUMA STORE Online」「Soareak Online Store」「DURAS OFFICIAL WEB STORE」の4サイトの構築及び運営の受託を開始したことに加え、ファッションECに対するユーザーの認知度が高まってきたことを受け、各ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことが増収の背景となっております。平成25年3月末現在、自社EC支援事業では25サイト（平成24年3月末21サイト）の構築及び運営を受託しております。

③ その他

その他にはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）の他、前連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED（注）、走走城(上海)電子商務有限公司（注）が運営する中国事業があります。

当連結会計年度におけるその他売上高は2,389百万円（前年同期比10.2%減）と

なりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入がなくなったことが減収の主要因です。

(注) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司につきましては、平成25年3月開催の取締役会において会社清算の決議を行っております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、商品取扱高及びアクセス数の増加に対応するため、物流関連機材の追加やサーバーの増強等を行い、その総額は1,047百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社は当連結会計年度において、以下のとおり資金調達を行いました。
新株予約権の行使によって、次のとおり新株を発行いたしました。

	第3回新株予約権
発行新株式数	16,200株
払込金額	1株につき10円
払込金額の総額	162,000円

(4) 対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、①安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充、②年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上、③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

①安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱ブランドの更なる拡充を目指してまいります。

②年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上

当連結会計年度においては、前連結会計年度に開始した返品受付を継続するとともに、全商品送料無料やポイント還元率の引き上げ、リアルイベント

「ZOZOCOLLE」、「ZOZOTOWN」のトップページリニューアル等の様々な施策を行い、顧客満足度とサイト認知度の向上を図りました。今後も取扱商材、利便性、情報発信等の様々な面で顧客サービスを拡充し、年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上を目指します。

③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、平成25年10月に新たな物流拠点の稼働を予定しております。これにより年間商品取扱高3,000～4,000億円に耐えうる物流機能が確立されることとなります。併せて、業務効率化の促進も実施してまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

(5) 財産及び損益の状況推移

区 分	平成21年度 第12期	平成22年度 第13期	平成23年度 第14期	平成24年度 第15期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	17,159	23,801	31,806	35,050
経常利益 (百万円)	3,247	5,865	7,617	8,570
当期純利益 (百万円)	1,859	3,103	4,634	5,360
1株当たり当期純利益 (円)	5,099.41	28.26	42.18	49.58
総 資 産 (百万円)	12,296	16,233	23,208	23,873
純 資 産 (百万円)	6,895	9,533	13,910	12,773

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 当社は平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は第13期期首に分割が行われたものとして計算しております。

(6) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
買取ショップ	ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。
受託ショップ	ブランドがZOZOTOWN上にテナント形式で出店を行い、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。
自社EC支援事業	当社グループがZOZOTOWN運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。
その他	EC事業に付随した事業(運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等)の他、子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。

(7) 主要な営業所等

① 当社

本社	千葉県千葉市美浜区
物流センター (ZOZOBASE)	千葉県習志野市

② 子会社

㈱スタートトゥデイコンサルティング	千葉県千葉市美浜区
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	中国・香港
走走城(上海)電子商務有限公司	中国・上海市
㈱クラウンジュエル	東京都港区

(8) 従業員の状況等

①企業集団の従業員数

従業員数	480名
前連結会計年度末比増減	81名増

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者600名は含まれておりません。

②当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
407名	37名	28.6歳	3.7年

(注1) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者508名は含まれておりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱スタートトゥデイコンサルティング	40,000千円	100.0%	自社EC支援事業に係るコンサルティング
㈱クラウンジュエル	99,000千円	100.0%	アパレル商材に特化したオークション事業
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	131,537千HKD	52.7%	中国事業への投資
走走城（上海）電子商務有限公司	101,945千円	52.7%	中国国内におけるファッションEC事業運営

(注) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司につきましては、平成25年3月開催の取締役会において会社清算の決議を行っております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 429,120,000株
- (2) 発行済株式の総数 109,885,500株（自己株式3,000,000株含む）
- (3) 株主数 13,391名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
前澤 友作	51,950,300株	48.6%
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	5,754,377株	5.4%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	3,569,581株	3.3%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	2,799,803株	2.6%
メリルリンチ インターナショナル エクイティデリバティ ブス (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	2,360,600株	2.2%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーア カウント (常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社	1,930,772株	1.8%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー ビーディー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	1,839,384株	1.7%
山田 潤	1,405,300株	1.3%
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	1,347,962株	1.3%
ジュービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	1,303,907株	1.2%

(注) 持株比率は、自己株式(3,000,000株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成25年3月31日時点で当社役員が保有する、旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

- ・新株予約権の数

1個（新株予約権1個につき270,000株）

- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式270,000株

- ・新株予約権の発行価額

無償

- ・新株予約権の行使価額

1個当たり810,000円（1株当たり3円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額

1株当たり2円

- ・新株予約権の権利行使期間

平成20年3月2日から平成28年3月1日まで

- ・新株予約権の行使条件

ア. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は相続を認めないものとする。

ウ. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ・新株予約権の役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	1個	270,000株	1名

(注) 当社は平成18年3月4日付及び平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を、平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。記載内容は調整後の株式数を記載しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
前澤友作	代表取締役	㈱スタートトゥデイコンサルティング取締役 ZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事
柳澤孝旨	取締役CFO(経営管理本部長、 海外事業推進室長)	ZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED代表取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事長
大石亜紀子	取締役（社長室、デザイン 室、ホスピタリティ本部、想 像戦略室担当）	—
武藤貴宣	取締役（EC事業本部、マーケ ティング本部担当）	㈱スタートトゥデイコンサルティング取締役
大蔵峰樹	取締役（フルフィルメント本部長 創造開発本部長）	㈱クラウンジュエル取締役 ZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事
小野光治	取締役	㈱ダイヤモンドヘッズ ディレクター
服部七郎	常勤監査役	㈱スタートトゥデイコンサルティング監査役
茂田井純一	監査役	㈱アカウンティング・アシスト代表取締役 ㈱VOYAGE GROUP監査役 ファンワード㈱監査役 ㈱ドゥハウス監査役
森田純子 弁護士職務上の 氏名 宇都宮純子	監査役	宇都宮総合法律事務所（弁護士）
畠山清治	監査役	CJインターネットジャパン㈱監査役

（注1）平成24年6月24日開催の第14回定時株主総会において、森田純子氏、畠山清治氏の両名が監査役に新たに選任され、就任いたしました。

（注2）増田猛氏は、平成24年6月24日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

（注3）吉岡浩一氏は平成24年6月24日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。

（注4）小野光治氏は、社外取締役であります。

（注5）監査役茂田井純一氏、森田純子氏、畠山清治氏の3名は社外監査役であります。

（注6）監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（注7）当事業年度末日後に生じた取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
前澤友作	代表取締役、メディア開発 推進室担当	代表取締役	平成25年5月1日

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
大石 亜紀子	想像戦略本部長、社長室、デザイン室、ホスピタリティ本部担当	社長室、デザイン室、ホスピタリティ本部、想像戦略室担当	平成25年5月1日
森田 純子 弁護士職務上の氏名 宇都宮 純子	宇都宮総合法律事務所 (弁護士) ㈱ソラスト 社外監査役	宇都宮総合法律事務所 (弁護士)	平成25年4月1日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	146百万円
(うち社外取締役)	(一名)	(一百万円)
監査役	6名	26百万円
(うち社外監査役)	(4名)	(10百万円)
計	11名	172百万円

(注1) 上記人数には、平成24年6月24日に退任した監査役2名が含まれております。

(注2) 上記支給額のほか、平成23年6月26日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した監査役2名に対して3百万円(うち社外監査役1名に対し0百万円)を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係
監査役茂田井純一氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役であります。
また㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウスの監査役であります。

なお、㈱アカウンティング・アシスト、㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウスと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

監査役畠山清治氏はCJインターネットジャパン㈱の監査役であります。

なお、CJインターネットジャパン㈱と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

氏名(地位)	主な活動状況
小野 光 治 (取締役)	当事業年度開催の取締役会19回中、17回に出席しております。ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い知識・見地から適宜発言を行っております。
茂田井 純 一 (監査役)	当事業年度開催の取締役会19回中、19回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には25回中、25回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
森 田 純 子 (監査役)	就任後開催の取締役会14回中、14回に出席しております。主に弁護士としての法律・コンプライアンスに関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、就任後開催の監査役会には15回中、15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
畠 山 清 治 (監査役)	就任後開催の取締役会14回中、14回に出席しております。長年にわたる人事労務管理の職務、他の企業における取締役及び監査役に就いていた経験・見地から発言を行っております。また、就任後開催の監査役会には15回中、15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31,000千円
②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	31,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED及び走走城（上海）電子商務有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

6. 会社の体制及び方針

- (1) 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております（平成19年7月17日初回決議、平成20年4月30日、平成20年6月13日、平成23年5月17日改定決議）。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。
- ② 法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。
- ③ 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- ④ 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ⑤ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
- ② 監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- ② 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ③ 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
 - ②代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ③経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- ②内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ②監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、取締役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
- ②監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- ③代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には連結配当性向 35.0%を目安に実施してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の業績は期初会社計画を下回る結果となりましたが、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮しながらも、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、1株当たり10円とさせていただくことと致しました。

この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせ、年間配当金は1株当たり20円となります。年間の連結配当性向は40.3%となります。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,348,277	流動負債	10,352,775
現金及び預金	11,017,623	買掛金	534,899
売掛金	6,506,115	受託販売預り金	5,594,139
商品	1,015,227	未払金	1,153,140
仕掛品	4,344	未払費用	98,278
貯蔵品	109	未払法人税等	1,790,463
前渡金	2,287	未払消費税等	215,415
前払費用	106,899	前受金	9,923
繰延税金資産	626,116	預り金	44,103
その他	69,552	賞与引当金	164,167
		ポイント引当金	720,840
		返品調整引当金	27,404
固定資産	4,186,999	固定負債	672,840
有形固定資産	1,529,611	退職給付引当金	442,412
建物	229,899	資産除去債務	116,956
車両運搬具	2,565	その他	113,472
工具、器具及び備品	560,985		
土地	72,100		
建設仮勘定	664,060	負債合計	11,025,615
無形固定資産	223,729	(純資産の部)	
商標権	194	株主資本	12,509,297
ソフトウェア	216,368	資本金	1,359,665
その他	7,166	資本剰余金	1,327,850
投資その他の資産	2,433,658	資本準備金	1,327,850
投資有価証券	5,910	利益剰余金	13,482,370
関係会社株式	1,275,496	その他利益剰余金	13,482,370
繰延税金資産	372,678	繰越利益剰余金	13,482,370
敷金	579,572	自己株式	△3,660,588
長期貸付金	200,000	新株予約権	364
		純資産合計	12,509,661
資産合計	23,535,277	負債純資産合計	23,535,277

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,025,698
売上原価		6,327,421
売上総利益		27,698,277
返品調整引当金繰入額		27,404
差引売上総利益		27,670,872
販売費及び一般管理費		18,762,459
営業利益		8,908,413
営業外収益		
受取利息	8,815	
受取補償金	6,512	
受取保険金	493	
関係会社業務支援料	103,284	
為替差益	21,937	
その他	3,657	144,700
経常利益		9,053,114
特別損失		
固定資産除売却損	15,364	
投資有価証券評価損	44,089	
関係会社評価損	304,029	
その他	585	364,069
税引前当期純利益		8,689,045
法人税、住民税及び事業税	3,497,918	
法人税等調整額	△244,665	3,253,253
当期純利益		5,435,791

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,359,309	1,327,498	10,763,419	—	13,450,227
当期変動額					
新株の発行	356	351			708
剰余金の配当			△2,716,840		△2,716,840
当期純利益			5,435,791		5,435,791
自己株式の取得				△3,660,588	△3,660,588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356	351	2,718,951	△3,660,588	△940,929
当期末残高	1,359,665	1,327,850	13,482,370	△3,660,588	12,509,297

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当期首残高	△4,478	910	13,446,658
当期変動額			
新株の発行			708
剰余金の配当			△2,716,840
当期純利益			5,435,791
自己株式の取得			△3,660,588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,478	△546	3,932
当期変動額合計	4,478	△546	△936,996
当期末残高	—	364	12,509,661

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(返品調整引当金)

将来の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。

当社では、前事業年度の期首より返品受付を開始しており、従来、決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該決算日に係る事業年度の売上高の控除として処理しておりました。

しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、当事業年度より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	85,803千円
車両運搬具	25,607千円
工具、器具及び備品	673,840千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	20,848千円
長期金銭債権	200,000千円
短期金銭債務	181,780千円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役及び監査役に対する金銭債権	1,242千円
------------------	---------

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	92,997千円
営業取引（支出分）	365,005千円
営業取引以外の取引（収入分）	103,284千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 3,000,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

未払事業税	138,718
賞与引当金	61,037
ポイント引当金	268,008
商品評価減	127,012
返品調整引当金	10,188
その他	21,151

繰延税金資産（流動）計 626,116

(2) 固定資産

退職給付引当金	153,959
未払役員退職慰労金	39,488
資産除去債務	40,700
減価償却超過額	33,639
関係会社株式評価損	113,038
投資有価証券評価損	15,343
その他	126

繰延税金資産（固定）計 396,296

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除却費用	23,617
-----------------	--------

繰延税金負債（固定）計 23,617

繰延税金資産の純額 998,795

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,020,382千円
1年超	12,143,435千円
合計	13,840,583千円

関連当事者との取引に関する注記

会社等

(単位：千円)

会社等の名称	㈱スタートトゥデイコンサルティング
議決権等の所有割合	所有 直接 100.0%
関連当事者との関係	自社EC支援事業に係るコンサルティング契約 経営管理 従業員の出向 役員の兼任
取引の内容	業務支援料の受取(注1)
取引金額	91,969
科目	その他流動資産
期末残高	7,945

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	117円 03銭
2. 1株当たり当期純利益	50円 27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円 14銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,655,805	流動負債	10,426,477
現金及び預金	12,037,622	買掛金	650,903
売掛金	6,534,440	受託販売預り金	5,444,023
商品	1,276,948	未払法人税等	1,791,504
繰延税金資産	626,126	賞与引当金	169,549
その他	180,665	ポイント引当金	720,840
		返品調整引当金	27,404
		事業整理損失引当金	42,992
		その他	1,579,259
固定資産	3,217,345	固定負債	673,469
有形固定資産	1,538,392	退職給付引当金	442,412
建物	231,127	資産除去債務	116,956
車両運搬具	2,565	その他	114,101
工具、器具及び備品	568,539		
土地	72,100	負債合計	11,099,947
建設仮勘定	664,060	(純資産の部)	
		株主資本	12,385,878
無形固定資産	725,938	資本金	1,359,665
のれん	490,270	資本剰余金	1,327,850
ソフトウェア	228,306	利益剰余金	13,358,951
その他	7,360	自己株式	△3,660,588
投資その他の資産	953,014	その他の包括利益累計額	26,981
投資有価証券	5,910	為替換算調整勘定	26,981
繰延税金資産	356,710	新株予約権	2,561
その他	590,394	少数株主持分	357,782
		純資産合計	12,773,203
資産合計	23,873,150	負債純資産合計	23,873,150

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		35,050,566
売上原価		6,863,644
売上総利益		28,186,922
返品調整引当金繰入額		27,404
差引売上総利益		28,159,517
販売費及び一般管理費		19,629,933
営業利益		8,529,583
営業外収益		
受取利息	8,164	
受取補償金	6,730	
為替差益	18,063	
その他	7,576	40,535
経常利益		8,570,119
特別損失		
固定資産除売却損	15,364	
投資有価証券評価損	44,089	
事業整理損失	75,317	
その他	585	135,357
税金等調整前当期純利益		8,434,761
法人税、住民税及び事業税	3,500,573	
法人税等調整額	△241,251	3,259,322
少数株主損益調整前当期純利益		5,175,439
少数株主損失(△)		△185,304
当期純利益		5,360,744

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,359,309	1,327,498	10,715,047	—	13,401,854
当期変動額					
新株の発行	356	351			708
剰余金の配当			△2,716,840		△2,716,840
当期純利益			5,360,744		5,360,744
自己株式の取得				△3,660,588	△3,660,588
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	356	351	2,643,903	△3,660,588	△1,015,976
当期末残高	1,359,665	1,327,850	13,358,951	△3,660,588	12,385,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,478	2,792	△1,686	3,107	507,103	13,910,379
当期変動額						
新株の発行						708
剰余金の配当						△2,716,840
当期純利益						5,360,744
自己株式の取得						△3,660,588
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	4,478	24,188	28,667	△546	△149,320	△121,199
当期変動額合計	4,478	24,188	28,667	△546	△149,320	△1,137,176
当期末残高	—	26,981	26,981	2,561	357,782	12,773,203

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数：4社

連結子会社の名称：(株)スタートトゥデイコンサルティング

(株)クラウンジュエル

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城（上海）電子商務有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城（上海）電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(返品調整引当金)

将来の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。

当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。

しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	86,024千円
車両運搬具	25,607千円
工具、器具及び備品	686,135千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,869,300	16,200	—	109,885,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	3,000,000	—	3,000,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,068,855	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式	280,800株
新株予約権残高	5個

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務部で期初に作成した資金繰り計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.0%が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,037,622	12,037,622	—
(2) 売掛金	6,534,440	6,534,440	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	18,572,063	18,572,063	—
(1) 買掛金	650,903	650,903	—
(2) 受託販売預り金	5,444,023	5,444,023	—
(3) 未払法人税等	1,791,504	1,791,504	—
負債計	7,886,431	7,886,431	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,910

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について44,089千円の減損処理を行っており、上記の価格は減損処理後の帳簿価額となっております。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,037,622	—	—	—
売掛金	6,534,440	—	—	—
合計	18,572,063	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	116円	13銭
2. 1株当たり当期純利益	49円	58銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円	45銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」等「会計監査人の職務に関する事項」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

株式会社 スタートトゥデイ 監査役会

常勤監査役 服部 七郎 (印)

社外監査役 茂田井 純一 (印)

社外監査役 畠山 清治 (印)

社外監査役 森田 純子 (印)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第15期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 10円

総額 1,068,855,000円

② 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。また経営体制の強化のため1名増員して、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	まえ ざわ ゆう さく 前澤友作 (昭和50年11月22日生)	平成10年5月 当社設立 当社代表取締役（現任） 平成20年5月 株式会社スタートトゥデイコンサルティング取締役（現任） 平成23年6月 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役（現任） 平成23年8月 走走城（上海）電子商務有限公司董事（現任）	51,950,300株
2	やなぎ さわ こう じ 柳澤孝旨 (昭和46年5月19日生)	平成7年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 平成11年5月 株式会社NTTデータ経営研究所 入社 平成17年5月 みずほ証券株式会社 入社 平成18年2月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役経営管理本部長 平成21年4月 当社取締役CFO 平成22年11月 当社取締役CFO兼経営企画室長 平成23年6月 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 平成23年7月 当社取締役CFO兼海外事業推進室長 平成23年8月 走走城（上海）電子商務有限公司董事 平成24年4月 当社取締役CFO兼経営管理本部長兼海外事業推進室長（現任） 平成24年5月 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED代表取締役（現任） 走走城（上海）電子商務有限公司董事長（現任）	70,300株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	おお いし あき こ 大石 亜紀子 (昭和51年9月3日生)	平成14年5月 当社入社 平成18年2月 当社EC事業本部ストア運営管理部ディレクター 平成19年6月 当社取締役 平成19年7月 当社取締役EC事業本部長 平成21年4月 当社取締役フルフィルメント本部長 平成22年11月 当社取締役 平成25年5月 当社取締役兼想像戦略本部長 (現任)	340,300株
4	む とう たか のぶ 武藤 貴宣 (昭和53年2月6日生)	平成14年3月 当社入社 平成18年2月 当社EC事業本部新規事業創造部ディレクター 平成18年11月 当社想像戦略室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年5月 株式会社スタートトゥデイコンサルティング取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役EC事業本部長 平成24年4月 当社取締役 (現任)	303,300株
5	おお くら みね き 大蔵 峰樹 (昭和51年7月2日生)	平成17年4月 当社入社 平成18年2月 当社創造開発本部システム部ディレクター 平成22年11月 当社フルフィルメント本部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 株式会社クラウンジュエル取締役 (現任) 平成24年4月 当社取締役兼創造開発本部長 (現任) 平成24年5月 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 (現任) 平成24年5月 走走城 (上海) 電子商務有限公司董事 (現任)	380,300株
6	きわ だ こう たろう ※澤 田 宏太郎 (昭和45年12月15日生)	平成6年4月 株式会社N T Tデータ入社 平成10年4月 株式会社N T Tデータ経営研究所入社 平成17年6月 スカイライトコンサルティング株式会社入社 平成20年5月 株式会社スタートトゥデイコンサルティング代表取締役 (現任) 平成23年6月 株式会社クラウンジュエル取締役 (現任)	300株
7	お の こう じ 小野 光治 (昭和32年3月28日生)	昭和54年9月 株式会社ニービープロジェクト入社 昭和59年5月 株式会社ゾーカンパニー入社 昭和63年3月 株式会社ダイヤモンドヘッズ入社 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	—

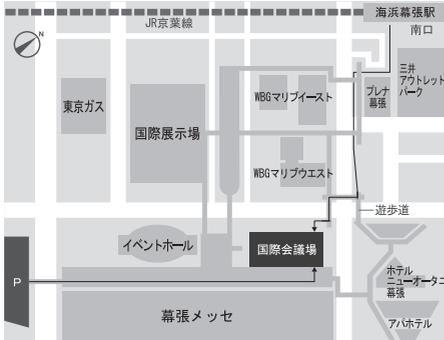
- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 小野光治氏は社外取締役候補者であります。
- なお、当社は小野光治氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 小野光治氏を社外取締役候補者とした理由は、ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、引き続き当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴す

ることによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

5. 小野光治氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 小野光治氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
7. 小野光治氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 小野光治氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 小野光治氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
10. 当社は、小野光治氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、小野光治氏が再任された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

以 上

会場ご案内



公共交通機関でご来場の方

東京駅－海浜幕張駅：JR京葉線快速で約30分
JR総武線幕張本郷駅－海浜幕張駅：京成バスで約15分
京成幕張本郷駅－海浜幕張駅：京成バスで約15分
海浜幕張駅－幕張メッセ 国際会議場：徒歩約10分



お車でご来場の方

東京方面から
湾岸習志野I.C. (東関東自動車道)または幕張I.C. (京葉道路)から約5分
成田空港方面から
湾岸千葉I.C. (東関東自動車道)から約5分